

【日本農業新聞 2016年8月9日付～8月15日付の紙面から】128回目

<コメント>

米国の政府機関が5月に、T P P 合意に関して「日米間に文書化されていない米の約束がある」と公表。日本は米国向けにだけ、内々に米の輸入シェア保証をしているという内容だ。森山裕農相（当時）は直後の会見で「そのような約束はない」と否定。だがその後、政府は米国に抗議した形跡がない。国益に触れる問題の場合、相手国が間違っただけを言い出した場合、間髪入れずに反論するのが外交のイロハだ。このことから、国会決議に違反してでも米国の意向に沿いたい日本政府の本音が透けて見えないか。

<概要>

■ T P P 対策 丁寧な説明を／鹿児島県中央会など農相要請

【8月10日付2面】

J A 鹿児島県中央会の久保茂吉会長や県内 J A 組合長は9日、東京・霞が関の農水省を訪れ、山本有二農相に T P P の十分な情報提供と農家が再生産できる万全な対策の充実を求めた。久保会長は「合意内容のより細かい説明があると農家は安心する」と丁寧な説明を訴えた。これに対し山本農相は、今年の補正予算も含め「T P P が発効するまでにいろいろな形で、生産者の経営安定やその他の対策を打ちたい」と意欲を示した。

■ 公明 T P P 対策万全に／輸出促進や獣害対策議論

【8月11日付3面】

公明党は10日、農林水産部会の会合を開き、農林水産分野の2016年度第2次補正予算と17年度予算の編成に向け議論を始めた。出席議員からは、T P P 対策の予算確保や農林水産物の輸出促進、鳥獣被害対策の充実を求める意見が上がった。同部会は、来週にも政府に申し入れを行う。会合で、上田勇部会長は T P P 対策について「必要な予算を確保していくことが関係者の合意を得る上での前提条件だった」と、十分な予算確保を求めた。

■ T P P 批准阻止訴え／山田元農相が新著

【8月15日付3面】

T P P への反対運動を続ける山田正彦元農相が今月、新著『アメリカも批准できない T P P 協定の内容は、こうだった！』を出版した。協定文を独自分析し、T P P が農業をはじめ幅広く国民生活に悪影響を与える可能性を指摘。「批准してはいけない」と訴える。山田氏は「T P P 反対運動の集大成。政府に国民はだまされており、どうしても知らせないといけないという思いから書いた」と語る。出版はサイゾーから。1500円（税別）。

以上